

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書 チェックリスト（基金分）

このチェックリストは実施状況報告書の記入等の誤りを少なくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実施状況報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください。

1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
	科研費電子申請システムで作成した最終版となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムを使用して作成してください。 電子申請システム上の版数と一致しているか確認してください。また、F-6-1の版数とF-7-1の版数が一致しているか確認してください。なお、版数の手書き修正は認めません。 両面印刷されているか、F-7-1については糊付けされているかを確認してください。
	文字化けがないか。	電子申請システムは、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントに対応していません（入力画面上は正しく表示されても、書類を出力時に文字化けを起こします）。
	正しい様式を使用しているか。	前年度以前の実施状況報告書を誤って提出していないか。

2. 収支状況報告書（様式F-6-1）

チェック	項目	チェックの観点	備考
	印鑑	署名または正しく押印しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 署名があってもコピーの場合は、別に押印が必要です。 スタンプ印等は避けてください。
「費目別収支状況等」欄関係			
	直接経費	円単位で正しく入力しているか。	収支簿等の内容と齟齬がないか確認してください。
	利子（預貯金利息）	本研究課題のために使用した利子（預貯金利息）がある場合には、当該預貯金利息も含めて記載しているか。	
	備考欄	次に該当する場合は、該当する事項を記載しているか。 <ul style="list-style-type: none"> 直接経費使用内訳変更承認を受けた場合 間接経費交付決定額変更承認を受けた場合 産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴い研究中断届を提出した場合 補助事業期間延長承認を受けた場合 	本様式の作成上の注意を参照し、該当する項目及び日本学術振興会承認年月日等が記載されているか確認してください。
		利子を記載していないか。	備考欄には利子の記載は不要です。
「主要な物品明細書」欄関係			
	仕様、型・性能等	正しく記載しているか。	
	単価・金額	金額の合計（※） \leq 「うち当該年度の実支出額（A）の物品費」になっているか。（※合計を記入する必要はない。）	左記のようになっていない場合は、収支簿等を再確認してください。
		数量 \times 単価＝金額となっているか。	
	設置研究機関名	研究機関名が記載されているか。	研究室名しか記載されていないものは不可です。

「補助事業者」欄関係			
	直接経費	円単位で正しく記載しているか。	研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者についても、それぞれ使用した助成金の額を記載してください。
	備考	補助事業期間中の異動情報（変更、追加、削除）及び事実発生日（変更の場合）または承認日（追加・削除の場合）を正しく記載しているか。	研究分担者の追加、削除、研究代表者の所属研究機関の変更があった場合はすべて記載が必要となります。

3. 研究実施状況報告書（様式F-7-1）

チェック	項目	チェックの観点	備考
	研究実績の概要	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	この内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベースにおいて広く公開することになりますので、わかりやすく記載してください。文章が途中で切れていないかよく確認してください。また、プライバシー、個人情報について十分配慮してください。なお、英語で記載しても差し支えありません。
	現在までの達成度・今後の推進方策	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	
	次年度の使用計画	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	様式F-6-1「実施状況報告書（収支状況報告書）」の「次年度使用額（B-A）」欄が0円を超える場合に、当該助成金が生じた状況、及び、翌年度分として請求した助成金と合わせた使用計画について記載してください。
	研究発表	本研究課題の研究成果について、当該年度に発表したものを記載しているか。	・学術誌へ投稿中の論文を記載する場合は、掲載が決定しているものに限りません。 ・既に過去の研究実施状況報告書で報告しているものは記載できません。
		海外で学会発表を行った場合に、発表場所（都市または会場名）と国名が記載されているか。	発表場所または国名どちらか一方しか記載されていないことが多いので、確認してください。
	研究成果による産業財産権の出願・取得状況	〔出願〕 本研究課題の研究成果により、平成25年度中に出願したものを記載しているか。	・前年度までに、出願、取得したものは記載できません（過去の実施状況報告書で出願を報告し、当該年度に取得を報告することは差し支えない）。
		〔取得〕 本研究課題の研究成果により、補助事業期間中に出願し、平成25年度中に取得したものを記載しているか。	・補助事業期間開始年度以前に出願したものは記載できません。